

**2019 特約店会議で「TAKE ACTION 2019」打ち出す
地域での信頼高め、“頼りになる存在”になろう**

三愛石油グループの「2019 年特約店会議・賀詞交歓会」は1月21日、三愛オブリガス3社との合同により、帝国ホテル東京で開催されました。松尾耕次取締役ガス事業部長はこの中で、ガス事業部の2019年基本方針「TAKE ACTION 2019」を打ち出し、「ライフライン事業者、生活総合サービス事業者として、お客様と地域から“頼りになる存在”になることで、勝ち残りを目指そう」と呼びかけました。

ライフライン事業者としては「安定供給と効率化」「高度な保安確保」「BCP策定（緊急時対応）」「分散型エネルギー設備の普及促進」を、生活総合サービス事業者としては「複合エネルギーサービス」「料金・サービスメニュー」「快適性向上の提案販売」「取引適正化（契約の明確化）」「消費者保護（悪質業者対策）」「オーナーサポート」を推進。

特約店様に向けては、危機管理の観点から「特約店BCP作成支援」、基幹事業であるLPガス販売を伸ばすための「増量、増販、増客支援」、そして「オーナーサービス支援」「顧客接点強化ツール」の4重点施策を推進して積極的にサポートしていきます、と紹介。「増量・増販・増客、オーナーサービス、顧客接点強化ツールは、お客様離反防止と競合対策につながる危機管理でもあります」と強調しました。

■特約店会議・賀詞交歓会 3部構成で進められ、第1部では塚原由紀夫社長の新年あいさつ、松尾取締役ガス事業部長による基本方針の発表、三愛オブリガス社長（東日本・平林晃社長、中国・大野博史社長、九州・天野良信社長）による各社重点施策の発表、さらに永年取引表彰特約店様の紹介（表彰式・昼食会は同日、特約店会議に先立って実施）、住まいるキャンペーン2018の表彰が行われました。第2部では記念講演、第3部の賀詞交歓会では役員等の紹介と金田準会長あいさつ、来賓紹介とあいさつ、鏡開きが行われ、栃木三愛ガス会の谷地幸夫会長による発声で乾杯して懇親に入り、佐賀三愛ガス会の田島広一会長の中締めで盛会のうちに閉幕しました。

■塚原社長「新年あいさつ」 昨年は西日本豪雨など大きな自然災害が全国で発生しました。弊社グループは今後とも、エネルギー供給の最後の砦として、平時・緊急時の供給を万全とするため、特約店様とともに取り組んで参ります。今年は新しい天皇が即位される節目の年。私どもの新たな時代に向けた良きスタートの年にしていきたいと思います。

■松尾取締役ガス事業部長「基本方針発表」 現在のエネルギー市場は価格競争のみが注目されがちですが、自然災害が頻発・甚大化している今こそ、災害に強いLPガスの常時使用を社会に訴えていくべきです。そのためには何よりも、私たち自身が社会の信頼を得ていかなければなりません。“頼りになる存在”になれた事業者こそが、エネルギー間、同業者間の競争に勝ち残れます。2019年はこうした考えをもとに、皆様とともに4重点施策を進め事業の拡大を目指して参ります。

■ガス事業部門「2019年基本方針」

●スローガン 「TAKE ACTION 2019」（テイクアクション2019）

●基本方針 “頼りになる存在”になるために／地域での信頼をより確かなものへ

●基本施策1：「ライフライン事業者として」の取り組み

☐安定供給と効率化、高度な保安確保、BCP策定（緊急時対応）、分散型エネルギー設備普及促進

●基本施策2：「生活総合サービス事業者として」の取り組み

☐複合エネルギーサービス、料金・サービスメニュー、快適性向上の提案販売、取引適正化（契約の明確化）、消費者保護（悪質業者対策）、オーナーサポート

●特約店様への4大重点施策

◆その1：特約店BCP作成支援

☐緊急時対応と事業継続のための基本事項の整理、BCP策定マニュアルや緊急時対応関連書式の提供、緊急時の協働対応のあり方検討

◆その2：増量、増販、増客支援

☐機器拡販の取り組み支援、LPガスを増やす取り組み支援、切替対策（セミナー開催、離反阻止施策）

◆その3：オーナーサービス支援

☐オーナー向け情報誌幹旋、オーナー会講師派遣・設営支援、オーナーサービス実施例紹介

◆その4：顧客接点強化ツール

☐料金メニュー作成・活用の取り組み支援、料金公開・ホームページ作成支援、お客様向け情報誌幹旋

●人材育成支援・保安高度化

岩井会長、「学校空調へのGHP導入に全力投入を」

日本LPガス協会主催の2019年「新年賀詞交歓会」は1月8日、東京・港区内のホテルで開催されました。掲げられた2019年スローガンは、「暮らしを支え、未来につなぐエネルギーLPガス～青い炎のメッセージ～」。岩井清祐会長は「『2025年ビジョン』で掲げた安定供給や品質・安全の維持向上という基本路線を踏襲しつつ需要の喚起に取り組み、総需要1,500万～1,600万トンを目指します」と意欲を示し、特に学校空調と災害対応への取り組み強化を呼びかけました。

■学校空調への取り組み 公立小中学校の教室・体育館にGHPを導入し、教育環境の快適化に貢献。これにより、空調需要の開拓と災害対応を拡充する取り組み。大阪府箕面市をモデル事例に全国で推進中。

■災害対応力の強化 被災地により早くLPガスを届けるため、LPガスタンクローリーを緊急車両に認定してもらうよう行政に要望する。

災害対応バルクなどに前年度比5倍超の31.5億円

経済産業省の発表によれば、2018年12月21日に閣議決定された2018年度第2次補正予算案と2019年度予算で、LPガス関係予算の総額は395.4億円（前年度409.7億円）となりました。注目されるのは、「災害等緊急時におけるLPガスの供給拠点等の維持強化」で31.5億円と、前年度（6億円）の5倍超も計上されたこと。内訳は、2次補正で8.3億円、当初予算で自衛的燃料備蓄（災害対応バルク等への補助金）が4億円、国土強靱化緊急対策が19.2億円。

一方で、体制整備を終えた備蓄関係は356.4億円（395.7億円）、取引適正化・流通合理化関係は7.5億円（8.0億円）、産業保安グループ関係は8.6億円（10.0億円）へと、いずれも減額になっています。

2月プロパン、CP440ドル、MB343.49ドルに

2月積み込みCP（サウジアラビア輸入FOB価格）は1月31日、プロパン（P）はトンあたり440.00ドル、ブタン（B）は470.00ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。Pは+2.33%、+10.00ドル、Bは+11.90%、+50.00ドルの上昇。

一方、米・モントベルビュー（MB）の2月適用プロパン価格（OPIS社発表）は343.49ドルで、前月に比べ▲1.76%、▲6.16ドル下降しました。